

平成27年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「一迫長崎 稲刈り体験」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」

あす
～ さあ明日へ。もっと前進！！ ～

は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の佐藤 勇です。

平成17年4月に全国でも稀^{まれ}にみる10町村の大型合併を実施し、震災や合併に伴う様々な課題に対応しながら、新市の一体感の醸成に今日まで取り組み10周年という節目を迎えることができました。



これまで栗原市が歩んできた経験と英知を結集して、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて着実にその歩みを進め、さらに、もっと前進するための「新たな7つの成長戦略」の目標達成に向けた事業を強力に推進するため、合併後最大となる予算を編成いたしました。

予算の特色として、栗原の少子化問題は「子は何物にも優る宝」との思いから、人口増加の要となる子どもと子育て世代を応援するため、新たな市独自の子育て支援策として、幼稚園でも保育所でも兄弟姉妹がいる場合は、2人目以降を無料とする拡充策や、幼稚園3年保育の実現。さらに、保育所入所待機児童をゼロにする取り組みは、築館地区の保育所施設整備事業や、栗駒、志波姫、瀬峰地区の幼保一体施設整備事業、くわえて、若者の定住促進に向けた宅地分譲や助成事業など、子育て支援に重点を置いた内容となっております。

また、国の地方創生の動きを的確に捉え、「プレミアム付商品券事業」や「栗原市地方版総合戦略」を策定し、地域の実情にあった施策に取り組んでいきます。

今年は、合併10周年を記念する様々なメモリアルイベントも実施いたしますので、市民のみなさまと共に祝いし楽しみたいと思います。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧くださいと思います。

次の時代へ、持続可能な栗原市を目指すため、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年4月

栗原市長

佐藤 勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 27 年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
主な合併 10 周年記念事業、成長戦略事業、一般会計・事業別予算一覧	6
主な合併 10 周年記念事業	11
新たな 7 つの成長戦略	13
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	17
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	19
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	21
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	22
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	22
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	23
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	25
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	26
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	27
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	28
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	29
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	31
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	31
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	32
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します	32
(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした新たな産業の 創出などによる地域経済の活性化を図ります	33
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	33
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります	34
7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	37
市民一人当たりの予算	39
資料編	40

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成27年度の予算は、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」するための「新たな7つの成長戦略」を推進し、子育て関連施設の整備などを積極的に展開しながら、必要な事業を厳選して予算を編成しました。

また、記念すべき合併10年という節目の年であることから、各種記念事業を盛り込んだ内容としております。

新規事業では、待機児童解消のための築館地区保育所建設事業、放射能による汚染牧草の被覆業務や処理のための調査などを実施し、拡充事業では、若者の定住人口を増やす宅地分譲事業として、住まいる栗原シェアリングタウン事業や栗駒山麓ジオパーク構想推進事業に伴うビューポイントの整備、旧くりでん若柳駅跡地を活用した資料館の整備、レールバイク・くりでん乗車会などを実施してまいります。

2. 予算の概要

平成27年度一般会計の当初予算は、

476億円（対前年度6.5%、29億円増）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの特別会計の当初予算は、9会計合わせると、

273億8,000万円（対前年度6.6%、16億9,150万円増）

水道事業と病院事業の事業会計の当初予算は、2会計合わせると、

110億9,100万円（対前年度10.6%、13億1,000万円減）

すべての会計を合わせると

860億7,100万円（対前年度4.0%、32億8,150万円増）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野及び平成26年度の国の補正予算に伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算、事業会計・特別会計予算に分けて組み立てました。

以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成27年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分		平成27年度予算 当初予算	平成26年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計		476億円	447億円	29億円	6.5	55.3
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	102億2,500万円	91億1,500万円	11億1,000万円	12.2	11.9
	介護保険特別会計	91億2,800万円	88億8,500万円	2億4,300万円	2.7	10.6
	後期高齢者医療特別会計	9億6,700万円	9億7,450万円	△750万円	△0.8	1.1
	下水道事業特別会計	34億3,400万円	27億9,700万円	6億3,700万円	22.8	4.0
	農業集落排水事業特別会計	2億3,900万円	2億2,800万円	1,100万円	4.8	0.3
	合併処理浄化槽事業特別会計	4億2,900万円	4億1,100万円	1,800万円	4.4	0.5
	簡易水道事業特別会計	14億8,400万円	14億7,200万円	1,200万円	0.8	1.7
	診療所特別会計	3億9,400万円	3億9,500万円	△100万円	△0.3	0.5
	工業団地整備事業特別会計	10億8,000万円	14億1,100万円	△3億3,100万円	△23.5	1.2
事業会計	水道事業会計	22億8,400万円	30億3,800万円	△7億5,400万円	△24.8	2.7
	病院事業会計	88億700万円	93億6,300万円	△5億5,600万円	△5.9	10.2
合計		860億7,100万円	827億8,950万円	32億8,150万円	4.0	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

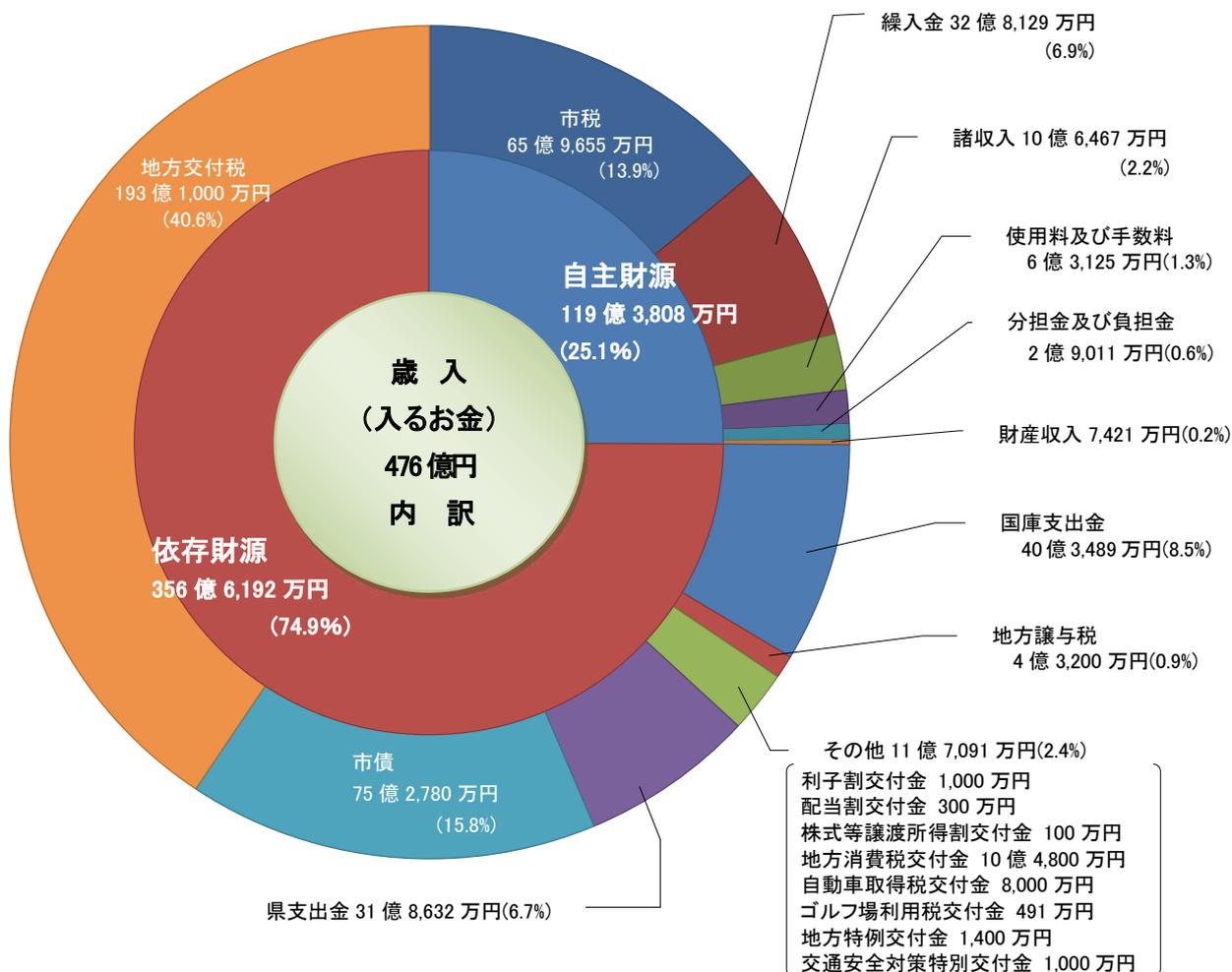
歳 入

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	65億9,655万円	13.9%	66億7,738万円	15.0%	△8,083万円	△1.2%
地 方 譲 与 税	4億3,200万円	0.9%	4億3,800万円	1.0%	△600万円	△1.4%
利 子 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%		
配 当 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	10億4,800万円	2.2%	8億 100万円	1.8%	2億4,700万円	30.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000万円	0.2%	8,000万円	0.2%		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	491万円	0.0%	561万円	0.0%	△70万円	△12.4%
地 方 特 例 交 付 金	1,400万円	0.0%	1,400万円	0.0%		
地 方 交 付 税	193億1,000万円	40.6%	195億5,000万円	43.7%	△2億4,000万円	△1.2%
普 通 交 付 税	182億1,000万円	38.3%	186億5,000万円	41.7%	△4億4,000万円	△2.4%
特 別 交 付 税	11億 円	2.3%	9億 円	2.0%	2億 円	22.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,100万円	0.0%	△100万円	△9.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億9,011万円	0.6%	3億 603万円	0.7%	△1,592万円	△5.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億3,125万円	1.3%	5億9,201万円	1.3%	3,924万円	6.6%
国 庫 支 出 金	40億3,489万円	8.5%	34億3,689万円	7.7%	5億9,800万円	17.4%
県 支 出 金	31億8,632万円	6.7%	28億6,893万円	6.4%	3億1,739万円	11.1%
財 産 収 入	7,421万円	0.2%	6,591万円	0.2%	830万円	12.6%
繰 入 金	32億8,129万円	6.9%	31億8,822万円	7.1%	9,307万円	2.9%
諸 収 入	10億6,467万円	2.2%	10億8,432万円	2.4%	△1,965万円	△1.8%
市 債	75億2,780万円	15.8%	55億6,670万円	12.5%	19億6,110万円	35.2%
歳 入 合 計	476億 円	100.0%	447億 円	100.0%	29億 円	6.5%

歳 出(性質別)

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	79億6,288万円	16.7%	80億3,769万円	18.0%	△7,481万円	△0.9%
物 件 費	71億 586万円	14.9%	67億2,706万円	15.1%	3億7,880万円	5.6%
維 持 補 修 費	7億7,198万円	1.6%	8億6,137万円	1.9%	△8,939万円	△10.4%
扶 助 費	50億1,319万円	10.6%	48億9,455万円	10.9%	1億1,864万円	2.4%
補 助 費 等	47億5,776万円	10.0%	51億1,434万円	11.4%	△3億5,658万円	△7.0%
普 通 建 設 事 業 費	115億2,033万円	24.2%	81億3,388万円	18.2%	33億8,645万円	41.6%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	1,900万円	0.0%	500万円	26.3%
公 債 費	49億9,461万円	10.5%	53億5,404万円	12.0%	△3億5,943万円	△6.7%
積 立 金	8,408万円	0.2%	8,332万円	0.2%	76万円	0.9%
投 資 及 び 出 資 金	5億3,727万円	1.1%	7億9,505万円	1.8%	△2億5,778万円	△32.4%
貸 付 金	4億4,350万円	0.9%	4億4,350万円	1.0%		
繰 出 金	43億3,454万円	9.1%	41億8,620万円	9.4%	1億4,834万円	3.5%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	476億 円	100.0%	447億 円	100.0%	29億 円	6.5%

◎一般会計歳入の状況



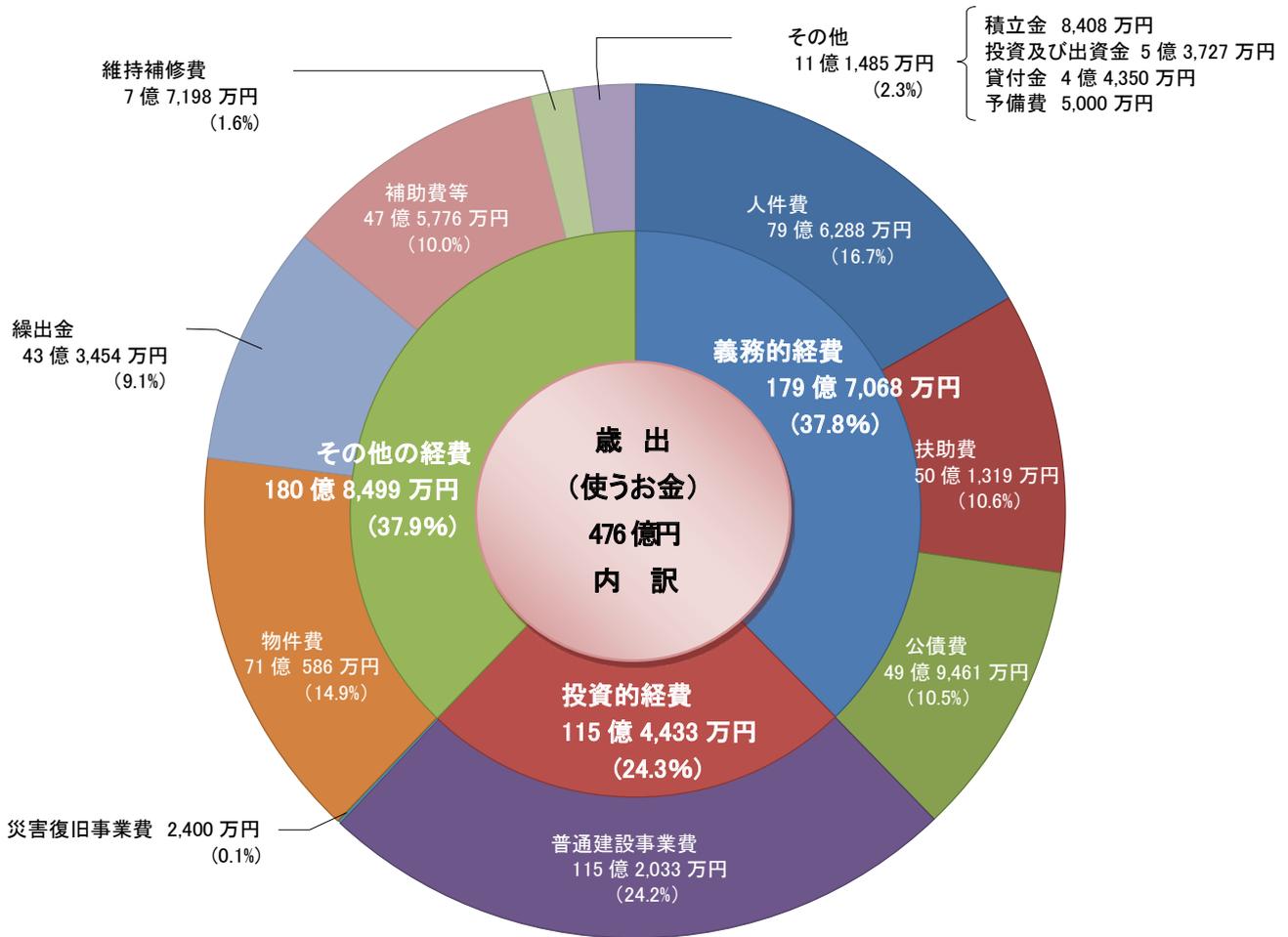
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市で受け入れているお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

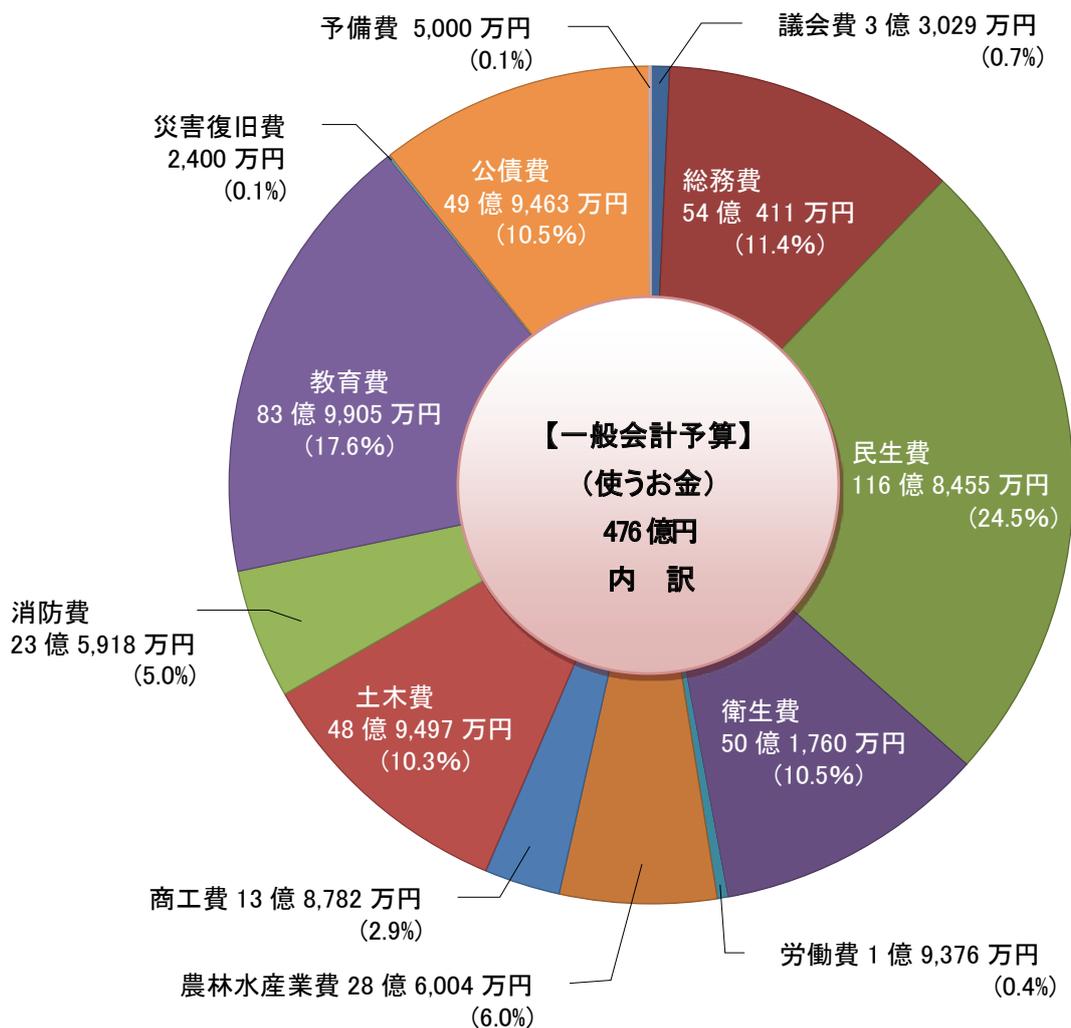
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物 件 費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維 持 補 修 費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- そ の 他—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 - （貸 付 金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積 立 金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予 備 費）不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会 費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務 費	一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生 費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生 費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働 費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工 費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木 費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防 費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育 費	教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債 費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備 費	不測の事態が起きた場合に備えての予算措置